

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	34,235,977	35,926,541	48,128,799
経常利益 (千円)	3,475,808	3,955,859	5,260,779
四半期(当期)純利益 (千円)	2,137,788	2,420,998	3,209,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,347,862	2,978,778	3,855,915
純資産額 (千円)	38,173,931	41,605,651	39,681,827
総資産額 (千円)	58,578,490	60,656,732	61,775,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	111.55	126.33	167.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.17	68.59	64.24

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.89	44.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社は平成25年8月9日付で、公正取引委員会より下請代金支払遅延等防止法に基づく勧告を受けました。これは、下請事業者各社との契約書に基づき実施していた値引(2,739万円)が、同法第4条第1項第3号の規定に抵触するものであると判断されたものです。なお、当社は対象となった取引に関し、当四半期報告書提出日までに、減額した代金の弁済を行い、再発防止策の徹底を図っておりますが、今後とも法令順守をより一層充実させる所存であります。

上記を踏まえ、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 法的規制等について

当社グループは、事業運営において薬事法、建設業法、計量法、古物営業法、電気用品安全法、食品衛生法、毒物及び劇物取締法、貨物利用運送事業法、倉庫業法、製造物責任法等関係諸法令により様々な法的規制等の適用を受けております。そのため、これらの法的規制等が変更又は新設された場合や当社グループがこれらの法的規制等に抵触した場合、当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしてありません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年12月31日、以下「当第3四半期」という)におけるわが国経済は、円安の進行による企業収益の改善期待や株高による資産効果等から個人消費が持ち直し、企業の設備投資も上向き、景気回復の兆しが現れてきました。一方で、電気料金や原材料価格の上昇、不透明な海外情勢、消費増税後の消費マインド減退への懸念などから先行き楽観できない状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第3四半期の売上高は、359億26百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

#### < 研究・産業機器部門 >

科学機器分野では、ライフサイエンス関連の分析機器や中国子会社である亜速旺(上海)商貿有限公司等の売上伸張が牽引し、当第3四半期の売上高は208億40百万円(同8.4%増)となりました。また、製造現場を対象とする産業機器分野では、国内製造業の景況の二極化が見られる中、スマートフォン関

連や自動車電装部品関連向けの動きが活発化する等、斑模様ながら9月頃から受注が回復し、当第3四半期の売上高は71億30百万円（同0.7%増）となりました。この結果、研究・産業機器部門の当第3四半期の部門売上高合計は279億71百万円（同6.3%増）となりました。

< 病院・介護部門 >

平成25年4月に介護施設向けカタログを発売し、施設開設の案件獲得に注力し、11月には看護・医療用品の総合カタログを発売し、品揃えの強化を図るとともに販促活動を展開しました。この結果、病院・介護部門の当第3四半期の部門売上高は79億55百万円（同0.3%増）となりました。前年度上期に耐震強化関連案件等比較的高額の取扱いが多かったことの反動もあり、上期までは前年同期比マイナスで推移してきましたが、累計でプラスに転じました。

販売費及び一般管理費につきましては、69億56百万円と前年同四半期に比し1億49百万円減少いたしました。これは、主として広告宣伝費が1億39百万円減少したこと等によるものです。昨年度においては研究・産業機器部門における主力カタログである研究用の総合カタログ等を発売したのに対し、今年度においては病院・介護部門の総合カタログ他専門カタログを多数発売しましたが、相対的に総ページ数が少ないこと、加えて製作費用の見直しを徹底したこと等によるものです。具体的には、今年度は「ナビス介護施設カタログ創刊号」、「亜速旺実験用機器・耗材目録6000号（中文カタログ）」、「サニーフーズ食品検査・衛生管理用品カタログ2013」、「BioLab2014」及び「ナビス看護・医療用品総合カタログ 30000」の5種を発売し、営業活動に活用いたしました。

この結果、営業利益は39億67百万円（前年同四半期比12.9%増）、経常利益は39億55百万円（同13.8%増）、四半期純利益は24億20百万円（同13.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、606億56百万円（前連結会計年度末比11億19百万円減）となりました。このうち流動資産は、416億98百万円（同32億48百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が長期借入金の返済等により15億86百万円減少したこと、有価証券が14億91百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、189億58百万円（同21億29百万円増）となりました。これは、主として債券の購入等により投資有価証券が27億15百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、190億51百万円（前連結会計年度末比30億42百万円減）となりました。このうち流動負債は、125億25百万円（同5億76百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億31百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、65億25百万円（同24億65百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が繰上返済の20億円を含め26億75百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、416億5百万円（前連結会計年度末比19億23百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が13億66百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため16百万円を計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,052,300	190,523	
単元未満株式	普通株式 111,235		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,523	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,524,600		1,524,600	7.37
計		1,524,600		1,524,600	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,305,022	18,718,250
受取手形及び売掛金	17,974,358	17,042,817
有価証券	1,491,241	-
たな卸資産	4,586,576	5,353,493
繰延税金資産	320,209	243,874
その他	295,821	364,594
貸倒引当金	26,409	24,956
流動資産合計	44,946,821	41,698,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,195,806	2,089,821
土地	3,434,558	3,434,558
その他(純額)	464,769	416,228
有形固定資産合計	6,095,133	5,940,608
無形固定資産		
投資その他の資産	1,822,709	1,516,563
投資有価証券	3,774,449	6,490,372
繰延税金資産	57,075	21,542
投資不動産(純額)	4,513,551	4,410,252
その他	614,750	631,594
貸倒引当金	48,753	52,276
投資その他の資産合計	8,911,074	11,501,486
固定資産合計	16,828,917	18,958,658
資産合計	61,775,738	60,656,732
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,100,626	9,669,299
短期借入金	815,894	1,027,327
未払法人税等	828,619	635,448
賞与引当金	431,219	268,355
その他	925,612	924,655
流動負債合計	13,101,972	12,525,087
固定負債		
長期借入金	8,075,000	5,400,000
繰延税金負債	3,858	194,273
退職給付引当金	16,652	18,500
役員退職慰労引当金	117,496	131,386
資産除去債務	415,504	421,305
その他	363,427	360,527
固定負債合計	8,991,938	6,525,993
負債合計	22,093,910	19,051,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	31,404,283	32,771,269
自己株式	3,213,379	3,214,321
株主資本合計	38,735,403	40,101,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,802	1,405,421
繰延ヘッジ損益	6,569	27,663
為替換算調整勘定	13,948	71,119
その他の包括利益累計額合計	946,423	1,504,204
純資産合計	39,681,827	41,605,651
負債純資産合計	61,775,738	60,656,732

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	34,235,977	35,926,541
売上原価	23,614,295	25,002,251
売上総利益	10,621,681	10,924,289
販売費及び一般管理費	7,106,654	6,956,991
営業利益	3,515,027	3,967,298
営業外収益		
受取利息	72,731	46,274
受取配当金	6,941	10,319
不動産賃貸料	189,282	225,433
その他	19,238	26,493
営業外収益合計	288,195	308,520
営業外費用		
支払利息	89,819	71,508
不動産賃貸原価	214,189	200,646
その他	23,405	47,803
営業外費用合計	327,414	319,959
経常利益	3,475,808	3,955,859
税金等調整前四半期純利益	3,475,808	3,955,859
法人税、住民税及び事業税	1,094,943	1,495,159
法人税等調整額	243,076	39,701
法人税等合計	1,338,019	1,534,861
少数株主損益調整前四半期純利益	2,137,788	2,420,998
四半期純利益	2,137,788	2,420,998

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,137,788	2,420,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,514	451,618
繰延ヘッジ損益	14,569	21,093
為替換算調整勘定	4,010	85,068
その他の包括利益合計	210,073	557,780
四半期包括利益	2,347,862	2,978,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,347,862	2,978,778
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形		670,831千円
支払手形		149,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	767,414千円	749,015千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	479,101	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	574,921	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 平成24年10月31日開催の取締役会決議の1株当たり配当額には、設立50周年及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,918	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	479,094	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、設立50周年及び創業80周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	111円55銭	126円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,137,788	2,420,998
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,137,788	2,420,998
普通株式の期中平均株式数(株)	19,164,062	19,163,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第53期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	479,094,225円
(ロ) 1株当たりの金額	25円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。